



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



NISA口座の開設・利用状況 (2025年12月末時点)【速報版】

日本証券業協会
2026年2月

1. 調査対象別の比較



1. 調査対象別の比較

(注)2025年12月末のデータは速報値のため、別途公表予定の確報値のデータとは異なる場合がある。

1. 調査対象別の比較

調査対象	口座数(単位:万口座)				買付額(2025年1~12月)(単位:億円)		
	2023年 12月末時点	2024年 12月末時点	2025年 1~12月 増加件数 (注3)	2025年 12月末時点	成長投資枠	つみたて 投資枠	成長投資枠+ つみたて投資 枠
全金融機関	2,125	2,559	267	2,826	125,534	62,401	187,935
うち金融機関 (証券会社除く) (注1)	697	755	40	796	20,043	14,134	34,178
うち証券会社	1,428	1,803	227	2,030	105,491	48,266	153,757
うち証券会社10 社(注2)	1,290	1,611	203	1,814	95,807	46,771	142,579

(注)1. 「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)から、日本証券業協会における全証券会社対象調査の調査結果を差し引くことにより算出。 2. 「NISA口座の開設・利用状況(証券会社10社)」(日本証券業協会)における調査対象会社10社。「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)における当該10社の係数のため、「NISA口座の開設・利用状況(証券会社10社)」の係数と異なる場合がある。 3. 端数処理(四捨五入)の関係で、末残の差と増加件数、合計と内訳が一致しない場合がある(以下、同じ)。
(出所)「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)

2. 時系列データ



2. 時系列データ

(注)2025年12月末のデータは速報値のため、別途公表予定の確報値のデータとは異なる場合がある。

2. 時系列データ 【全金融機関対象】



口座数 (単位:万件)	時系列データ ^(注2)			前年との比較	
	2024年 12月末	2025年 6月末	2025年 12月末	前年	前年比 ^(注3)
口座数(末残)	2,559	2,696	2,826	2024年12月末 2,559	1.1倍
口座数(末残)の増加数 ^(注1)	2024年12月末 ~2025年6月末 137	2025年6月末 ~2025年12月末 130	2024年6月末 ~2024年12月末 133	1.0倍	
	2024年12月末~2025年12月末 267	2023年12月末~2024年12月末 434		0.6倍	
買付額 (単位:億円)	時系列データ ^(注2)			前年との比較	
	2025年			前年	前年比 ^(注3)
成長投資枠 + つみたて投資枠	1~6月 105,008	7~12月 82,927	7~12月 72,546	7~12月 72,546	1.1倍
	1~12月累計 187,935	1~12月累計 173,821	1~12月累計 173,821	1~12月累計 173,821	1.1倍
うち 成長投資枠	1~6月 74,292	7~12月 51,242	7~12月 45,044	7~12月 45,044	1.1倍
	1~12月累計 125,534	1~12月累計 124,144	1~12月累計 124,144	1~12月累計 124,144	1.0倍
うち つみたて投資枠	1~6月 30,716	7~12月 31,684	7~12月 27,502	7~12月 27,502	1.2倍
	1~12月累計 62,401	1~12月累計 49,677	1~12月累計 49,677	1~12月累計 49,677	1.3倍

(注) 1. 四半期末の口座数(末残)の差により算出。 2. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。 3. 実数値を用いて算出しているため、端数処理された表中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

(出所)「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)

2. 時系列データ 【全証券会社対象】



口座数 (単位:万件)	時系列データ ^(注2)			前年との比較	
	2024年 12月末	2025年 6月末	2025年 12月末	前年	前年比 ^(注3)
口座数(末残)	1,803	1,920	2,030	2024年12月末 1,803	1.1倍
口座数(末残)の増加数 ^(注1)	2024年12月末 ~2025年6月末 116	2025年6月末 ~2025年12月末 110	2024年6月末 ~2024年12月末 102	2024年12月末 1,803	1.1倍
	2024年12月末~2025年12月末 227	2023年12月末~2024年12月末 375			0.6倍
買付額 (単位:億円)	時系列データ ^(注2)			前年との比較	
	2025年			前年	前年比 ^(注3)
成長投資枠 + つみたて投資枠	1~6月 87,524	7~12月 66,233	1~12月累計 153,757	7~12月 56,914	1.2倍
うち 成長投資枠	1~6月 63,730	7~12月 41,761	1~12月累計 105,491	1~12月累計 35,837	1.1倍
うち つみたて投資枠	1~6月 23,794	7~12月 24,472	1~12月累計 48,266	1~12月累計 21,077	1.2倍
					1.0倍
					1.2倍

(注) 1. 四半期末の口座数(末残)の差により算出。 2. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。 3. 実数値を用いて算出しているため、端数処理された表中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

参考1. 全金融機関対象調査



参考1. 全金融機関対象調査

(出所)「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)

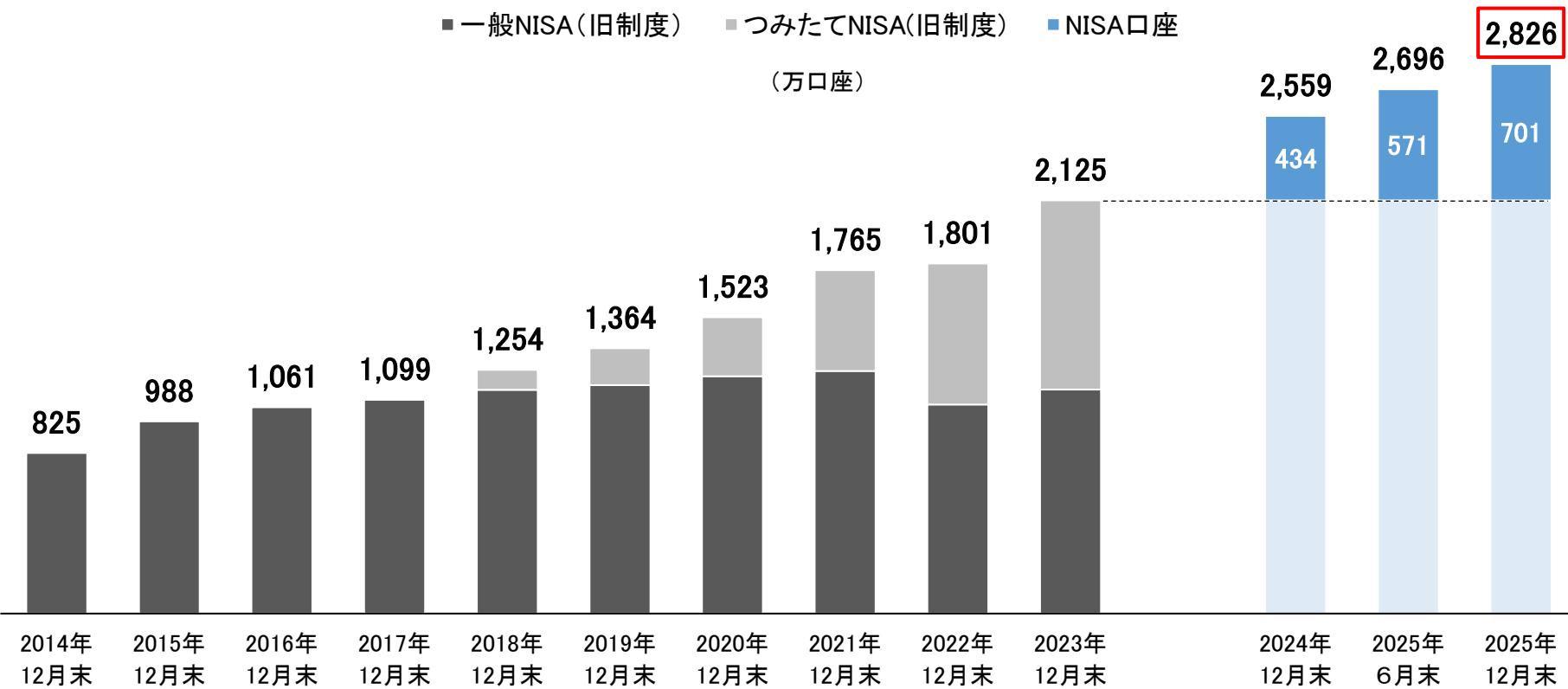
(注)2025年12月末のデータは速報値のため、別途公表予定の確報値のデータとは異なる場合がある。

参考1-1. NISA口座数の推移 【全金融機関対象】



- 全金融機関のNISA口座数は、2025年12月末時点において、約2,826万口座となった
- 2023年12月末(新NISA開始前)における口座数約2,125万口座と比較し、約701万口座増加した

全金融機関のNISA口座数の推移



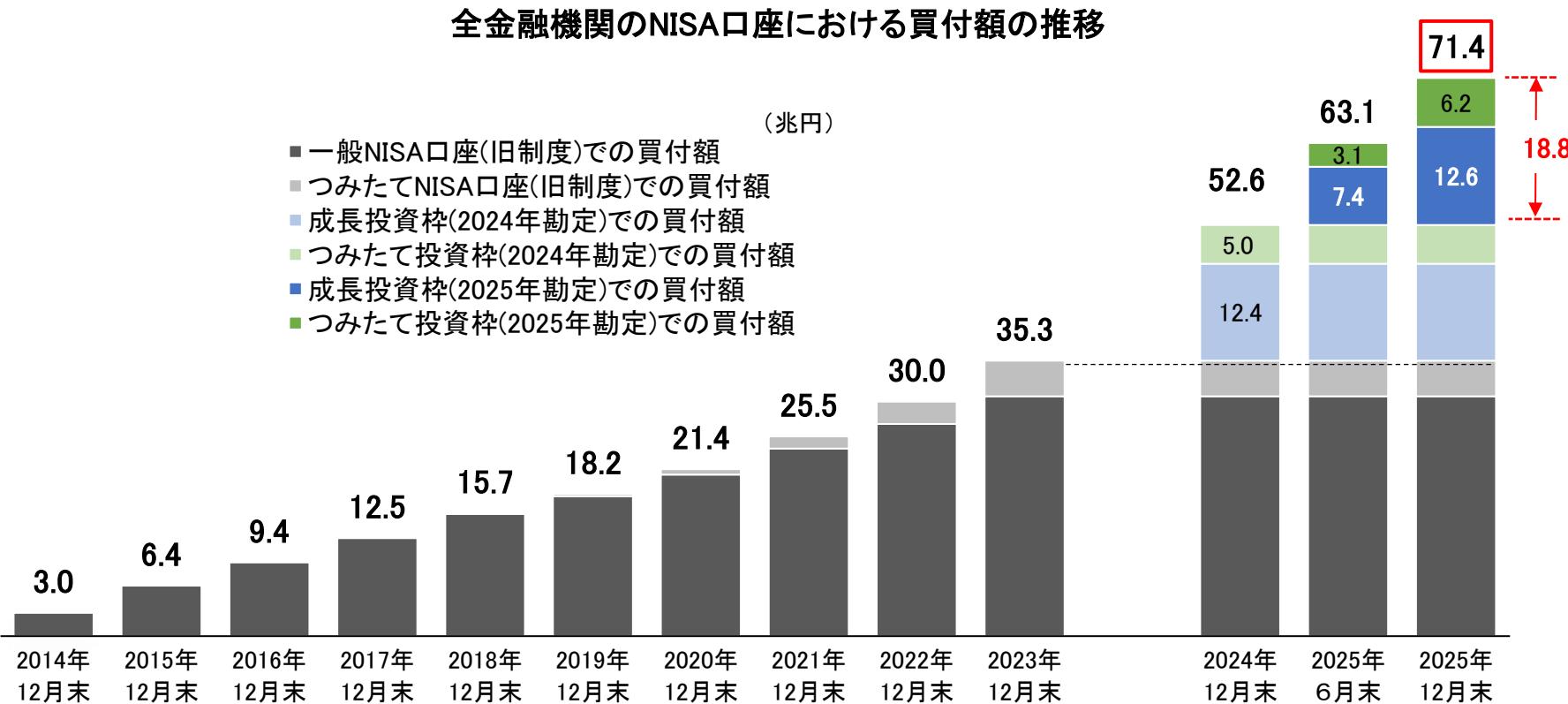
(注) 1. 番号未告知者の勘定未設定口座が2022年1月1日をもって廃止されたことにより、2022年の一般NISA口座数が一時的に減少している。 2. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。

(出所)「NISA口座の利用状況に関する調査結果」(金融庁)

参考1-2. NISA口座での買付額の推移 【全金融機関対象】



- 全金融機関のNISAでの新規買付額は、2025年12月末時点までの累計で約71.4兆円にのぼる
- 2025年1~12月までの間に成長投資枠で約12.6兆円、つみたて投資枠で約6.2兆円の新規買付が行われている



(注)1. 各年勘定での買付額は、前年末までの累計買付額を引くことで求められる。 2. 買付額にはロールオーバーによる受入額を含めていない。 3. 端数処理(四捨五入)の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。 4. 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。 5. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」

参考2. 全証券会社対象調査



参考2. 全証券会社対象調査

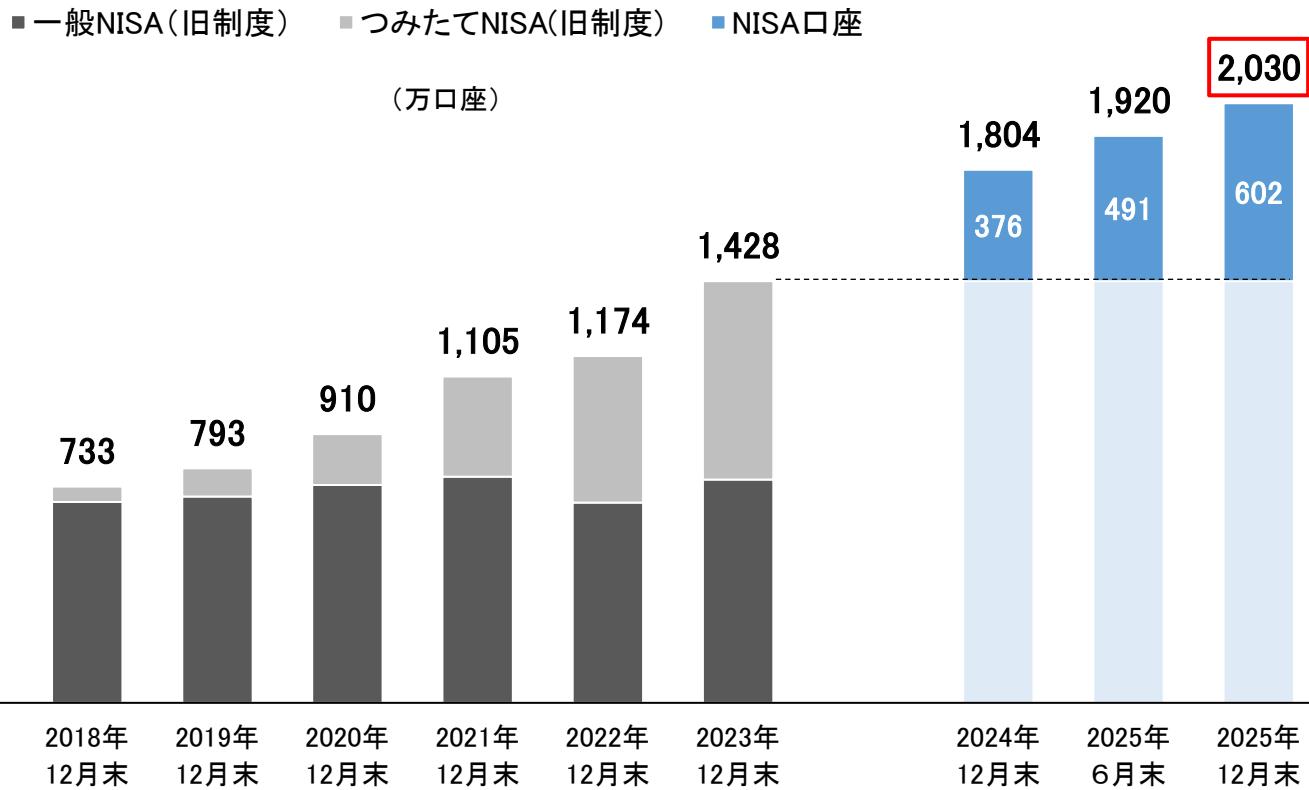
(注)2025年12月末のデータは速報値のため、別途公表予定の確報値のデータとは異なる場合がある。

参考2-1. NISA口座数の推移 【全証券会社対象】



- 全証券会社のNISA口座数は、2025年12月末時点において、約2,030万口座となった。
- 2023年12月末における口座数約1,428万口座と比較し、約602万口座増加した。

証券会社におけるNISA口座数の推移



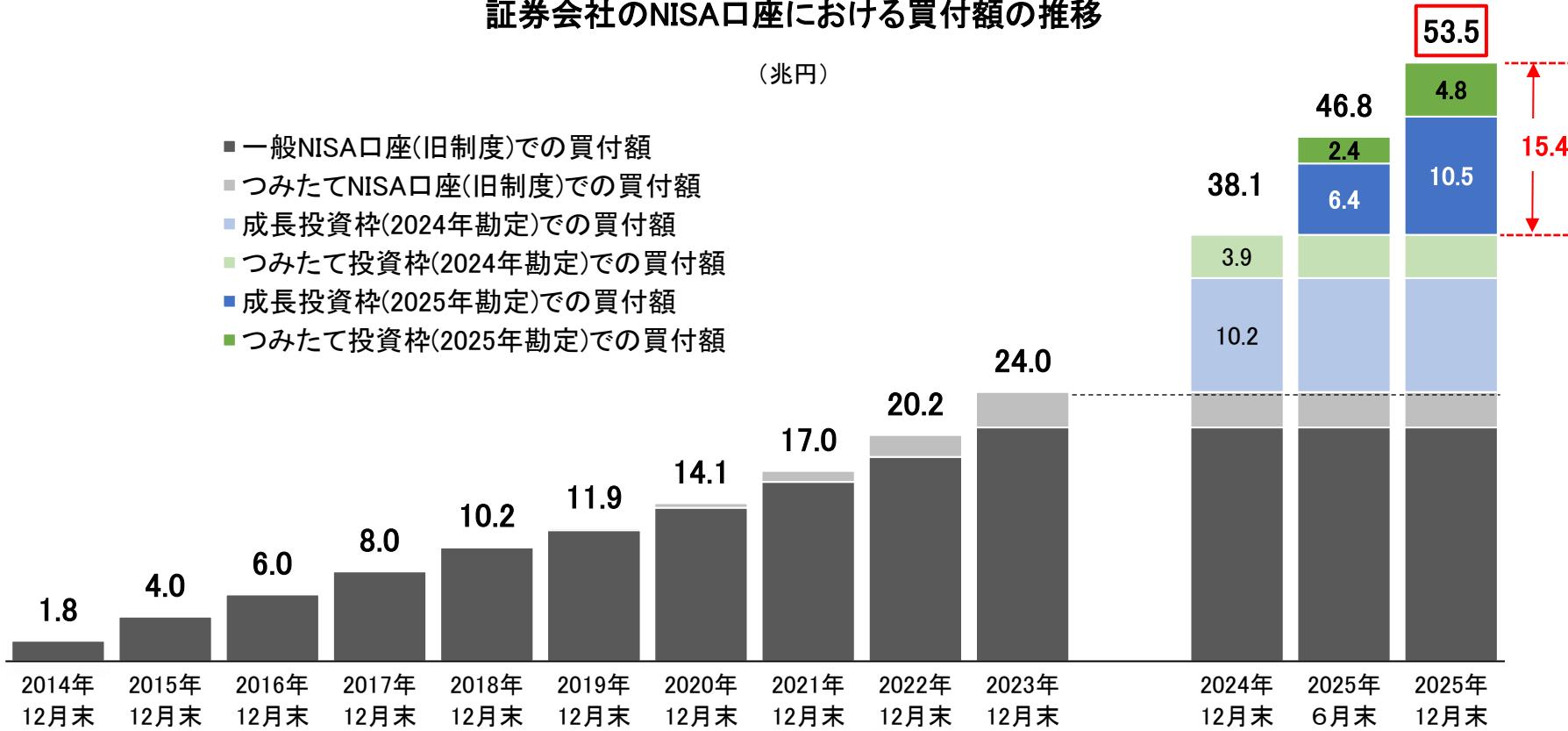
(注)1. 端数処理(四捨五入)の関係で、総数と内訳が一致しない場合がある。 2. 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。 3. 番号未告知者の勘定未設定口座が2022年1月1日をもって廃止されたことにより、2022年の一般NISA口座数が一時的に減少している。 4. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。

参考2-2. NISA口座での買付額の推移 【全証券会社対象】



- 全証券会社のNISAでの新規買付額は、2025年12月末時点までの累計で約53.5兆円にのぼる
- 2025年1～12月までの間に成長投資枠で約10.5兆円、つみたて投資枠で約4.8兆円の新規買付が行われている

証券会社のNISA口座における買付額の推移



(注)1. 各年勘定での買付額は、前年末までの累計買付額を引くことで求められる。 2. 買付額にはロールオーバーによる受入額を含めていない。 3. 端数処理(四捨五入)の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。 4. 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。 5. 過去の時系列データに遡及修正が発生した場合は最新版の公表資料にて反映。